



ひとこと コロナ禍で市民の暮らしも営業も窮地に立たされている中で、「8万市民の生活安定確保が最優先」「ワンランク上の子育て」の姿勢を貫いていると言えるでしょうか？

## コロナ禍 くらしと営業へ積極的支援を !!

9月議会の補正予算は、市民要望の前進もありましたが、コロナ対策については、児童生徒へのタブレットパソコン購入もあくまで「前倒し」であるなど、最小限と言えます。

これまで市が実施してきたコロナ対策は、国からおりてきた地方創生臨時交付金（約8億円）の範囲内に実質おさまっています。

26億円（年度当初）の財政調整基金も生かし、PCR検査の拡充や保育・学童保育スタッフなどへの奨励金支給、さらなる事業者支援などを行うよう求めました。

しかし市長は、「奨励金支給は線引きが難しい」「事業者は切迫した状況にない」などの答弁でした。市民の実情に目を向けるかどうか、自治体の姿勢が問われています。

### 「自己責任」の政治から、 一人ひとりをしっかり支える政治へ

菅首相が政治理念としている「自助・共助・公助」は、長岡京市第4次総合計画の社会保障の項でも言及されています。

しかし「まずは自分で。公の支援はどうしても必要な場合だけ」という政治姿勢によって、コロナ禍での補償や支援はことごとく遅れてきました。市民に「自己責任」を説く前に、行政が一人ひとりの市民をしっかり支える方針を力強く示すべきではないでしょうか。

### 長岡京市のコロナ対策予算

（国・府が直接支出した額は除く）

防災対策	0.19億円
感染予防	0.45億円
福祉・教育	0.42億円
事業者支援	1.33億円
5千円商品券	4.44億円
計	6.83億円

◎ 国からは交付金として8.02億円。さらに対策を進めるべきです。

※ タブレット購入は本来から予定があったため除外

### 全国で初

## 「同性婚の議論促進を」全会一致で意見書可決

人生を共にしている同性カップルは多くいますが、結婚できないため、税制や相続、子育て等に大きな不平等が生じています。性別適合手術を受けたのに、既婚ゆえ性別変更ができない人もいます。政府は「理解しましょう」と言うだけでなく、法制度を整えるべきです。

全議員でつくる「議員政策研究会」は、申請した同性カップル等に人生のパートナー関係であることを認証する「パートナーシップ制度」の導入を市長

に提言しました。しかし法改正なしでは不平等は解消できません。

そこで長岡京市議会として国に対し「同性婚の法制化に関する議論促進を求める意見書」を全会一致で可決しました。全国初だとのこと。

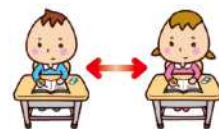
党議員は賛成討論で、「同性婚は28か国・地域で実現し、世界人口の17%が可能になった。若い世代によりよい社会を手渡すのが政治の仕事」と述べました。

# コロナ禍の今、「自助」ではなく



「子どもを学校に合わせる」のでなく

学校を子どもに合わせよ！



なぜ？

通知表をやめなかった



今こそ、少人数学級を

府南部の自治体では、休校で時間不足だったので、通知表を出さずに個人面談に代えるなど教育的配慮をしました。しかし、長岡京市は通知表を出し、子どもも先生も間に合わすため追い立てられました。

コロナ禍が家庭環境にも影響するなか、先生がより丁寧に子どもたちと関わり、成長・発達を保障する必要があります。

少人数学級実現を求めた党議員団の質問に市は「進めるべき課題」と答弁しました。



## 保育や学童保育などの職員に手当を

医療・介護だけでなく、保育や学童保育なども、密や接触を避けられない状況で感染防止に奮闘されています。市として手当や奨励金を支給するよう求めました。

市長は「公立・民間や正規・非正規の線引きが難しい」と支給を拒否しましたが、福知山市などでは実現しています。引き続き処遇改善を求めます。

▽国への緊急申し入れ



## 積極的なPCR検査の体制整備を

長岡京市でも高齢者施設の利用者が陽性となるケースが発生しています。そこで、検査体制の強化と合わせ、先進自治体の取り組む「介護施設関係者全員の定期的検査」を本市でも行うよう求めましたが、市長は「府に充実を要望」との答弁でした。

また、陽性者発生時の対応マニュアルや応援体制の確立、事業所が情報交換するための会議（リモート会議など）の保障、感染防護資材の備蓄・貸出、福祉ホームでの陽性者発生時の優先入院などを求めました。



## コロナ禍から事業者を守れ

今こそ事業者の生の声を一軒一軒聞き取り、一緒に施策を作り上げていくことが必要ではないかと迫りました。

市長は「商工会や金融機関を通じて実態は把握できている。本市の事業者は切迫した状況にはない」と言い切りました。



## 自粛と補償は一体で

コロナの影響で、市の公共施設の使用料収入は激減しました。昨年度の決算で、公共施設の指定管理者の多くが赤字決算となりましたが、市は十分な補てんを行いませんでした。

国や市が市民に「自粛」を求めたのですから、損失補てんを行うべきです。



## 災害避難のコロナ対策を

避難所もコロナ対策が求められます。市は、「発熱者向けの避難所を開設」「自主防災会に消毒液等の購入のため3万円補助」「車中泊用に電源購入」「パーティション購入」「非接触の体温計購入」などを具体化しました。

党議員団はさらに、「体育館でのざこ寝では感染リスクが高く、段ボールベッドや教室の活用を」「分散避難のため、自主避難所に毛布や消毒液などの資材提供を」などを求めました。

